

平成16年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

県内48市町村の決算規模は、対前年度比 歳入4.5%の減、歳出3.5%の減
 地方税が5年連続減収となったほか、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したことにより
 財政状況が一層悪化
 経常収支比率及び起債制限比率はともに高い水準にとどまり、財政構造の硬直化が一段と進行
 将来にわたる実質的な財政負担については、地方債現在高の増、積立金現在高の減少等により対前年
 度比1.5%の増

1 決算規模

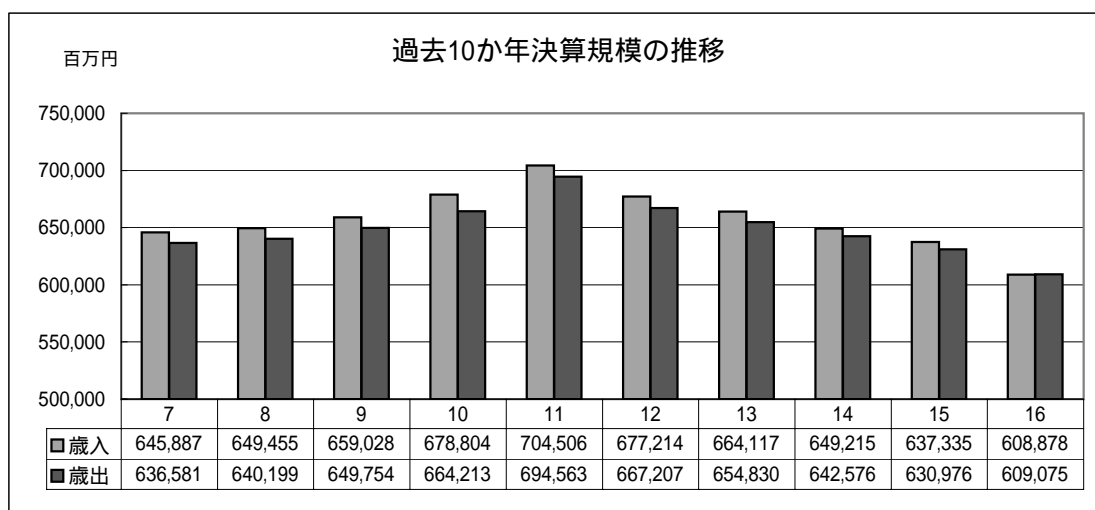
平成16年度の県内48市町村(17年3月31日現在の団体)の決算規模は、歳入6,088億78百万円、歳出6,090億75百万円となっており、伸び率は、歳入4.5%減(前年度は1.8%減)、歳出3.5%減(前年度は1.8%減)と、いずれも平成12年度以降、5年連続で前年度を下回っています。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区 分		平成16年度		平成15年度	
			伸び率		伸び率
市 計	歳 入	381,964	8.1	353,211	1.0
	歳 出	385,552	9.7	351,426	1.1
町 村 計	歳 入	226,914	20.1	284,124	2.8
	歳 出	223,523	20.0	279,550	2.7
市町村計	歳 入	608,878	4.5	637,335	1.8
	歳 出	609,075	3.5	630,976	1.8

端数処理により、計等が一致しない場合があります(以下同じ)。



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、1億97百万円の赤字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は27億24百万円の赤字です。

市町村計での実質収支比率は 0.8%であり、前年度(1.4%)を2.2ポイント下回っています。

(実質収支が赤字となっているのは、出納整理期間中の歳入歳出がない打切り決算により未収・未払が生じていることの影響が大きく、未収・未払を勘案すると、黒字となるものです。)

なお、実質収支が赤字の団体は6団体 となっています。

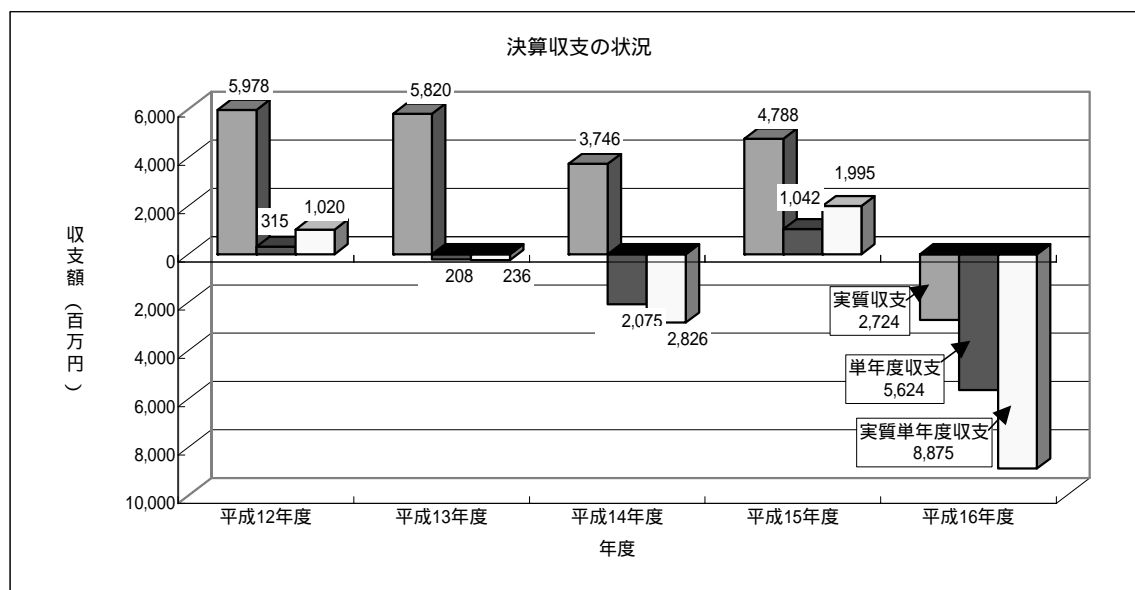
6団体のうち2団体(青森市及び浪岡町)は、打切り決算により赤字となったもので、実質的なものではありません。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
		平成16年度		平成15年度		増 減	
	平成16年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市 計	3,588	5,310	2.6	1,048	0.6	6,358	3.2
町 村 計	3,391	2,586	2.0	3,740	2.4	1,154	0.4
市町村計	197	2,724	0.8	4,788	1.4	7,512	2.2

(注)実質収支比率は、加重平均です。



(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の10億42百万円の黒字から56億24百万円の赤字となりました(単年度収支が赤字の団体数は21団体)。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、前年度の19億95百万円の黒字から88億75百万円の赤字となりました(実質単年度収支が赤字の団体数は26団体)。

3 歳 入

地方税が0.5%減(前年度2.5%減)と、5年連続で減少となったほか、平成16年度の地方財政対策に伴う臨時財政対策債を含む地方交付税総額の急激かつ大幅な削減の影響により、地方交付税が3.8%減(前年度7.3%減)、臨時財政対策債が33.0%減(前年度84.7%増)、両者の合計が8.4%減(前年度0.6%増)となり、財政状況が一層悪化しています。

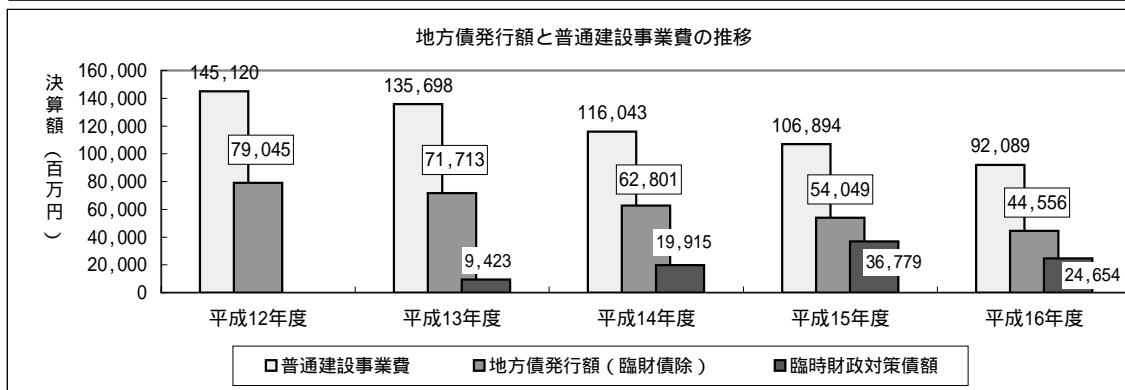
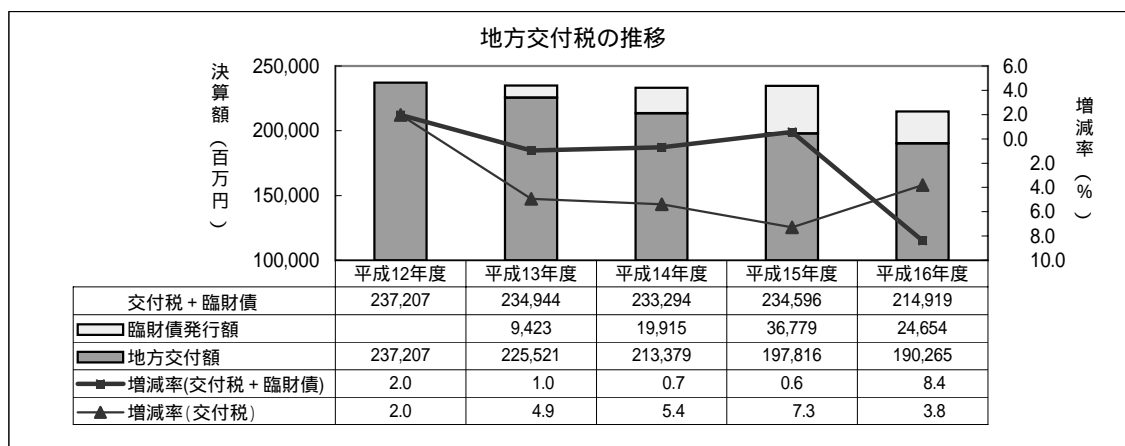
また、普通建設事業の抑制に伴い地方債(臨財債除)も17.6%減(前年度13.9%減)となっています。

歳入決算額の状況

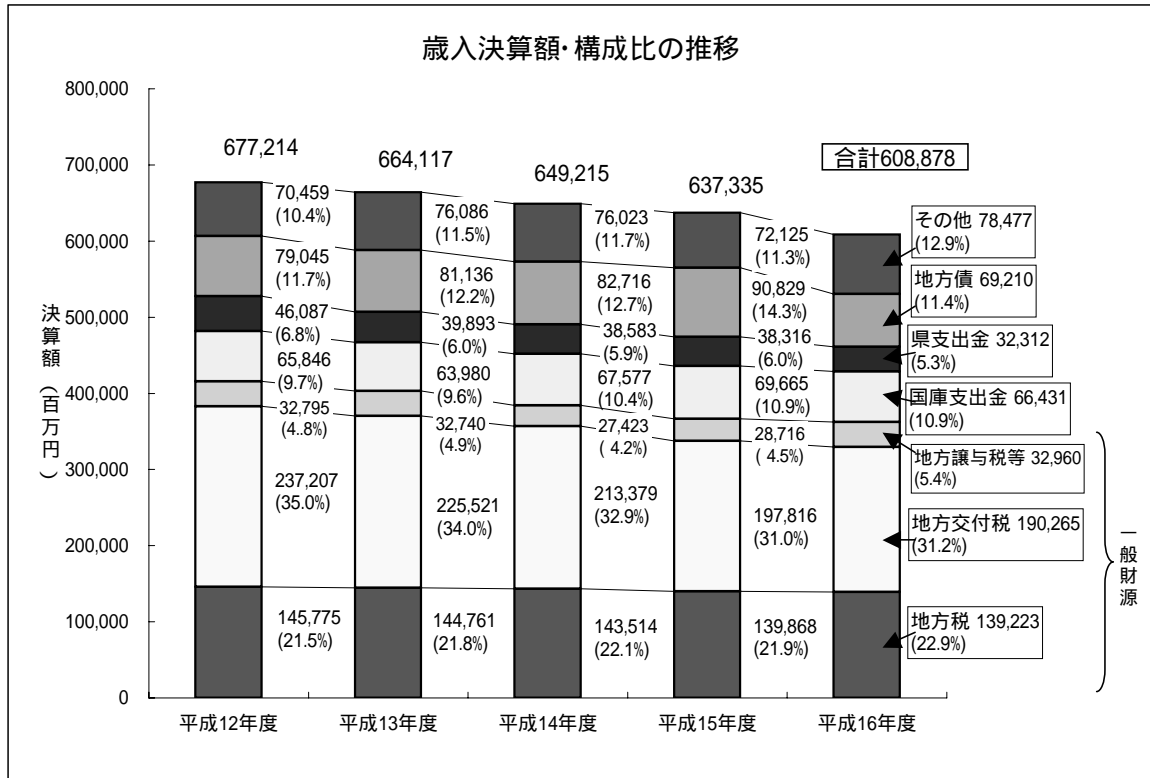
(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度			平成15年度			
	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	
一 般 財 源	地 方 税	139,223	22.9	0.5	139,868	21.9	2.5
	地 方 譲 与 税 等	28,636	4.7	18.5	24,175	3.8	5.6
	地 方 特 例 交 付 金	4,324	0.7	4.8	4,541	0.7	0.2
	地 方 交 付 税	190,265	31.2	3.8	197,816	31.0	7.3
	(臨時財政対策債含み)	(214,919)	(35.3)	(8.4)	(234,596)	(36.8)	(0.6)
	(臨時財政対策債含み)	362,448	59.5	1.1	366,400	57.5	4.7
	(387,102)	(63.6)	(4.0)	(403,179)	(63.3)	(0.3)	
国 庫 支 出 金	66,431	10.9	4.6	69,665	10.9	3.1	
県 支 出 金	32,312	5.3	15.7	38,316	6.0	0.7	
地 方 債	69,210	11.4	23.8	90,829	14.3	9.8	
(うち臨時財政対策債)	(24,654)	(4.0)	(33.0)	(36,779)	(5.8)	(84.7)	
(臨時財政対策債除き)	(44,556)	(7.3)	(17.6)	(54,049)	(8.5)	(13.9)	
そ の 他	78,477	12.9	8.8	72,125	11.3	5.1	
合 計	608,878	100.0	4.5	637,335	100.0	1.8	

地方譲与税等には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得交付金を含んでいます。



歳入決算額・構成比の推移



グラフ中の「地方譲与税等」には、地方特例交付金、利子割交付金などを含みます。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出の主な構成比は、民生費25.0%、公債費14.0%、総務費12.8%、土木費12.7%、教育費11.5%の順となっています。

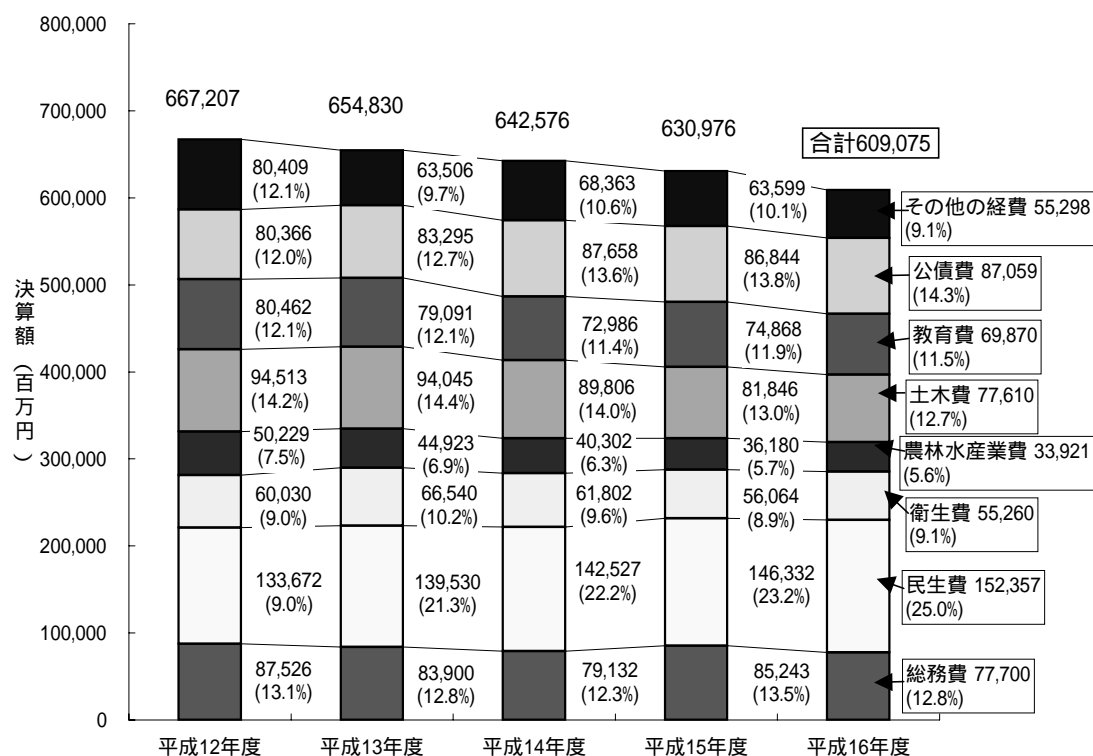
伸び率では、総務費が8.8%減、教育費が6.7%減、農林水産業費が6.2%減、となっています。

目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度			平成15年度		
	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
総 務 費	77,700	12.8	8.8	85,243	13.5	7.7
民 生 費	152,357	25.0	4.1	146,332	23.2	2.7
衛 生 費	55,260	9.1	1.4	56,064	8.9	9.3
農 林 水 産 業 費	33,921	5.6	6.2	36,180	5.7	10.2
土 木 費	77,610	12.7	5.2	81,846	13.0	8.9
教 育 費	69,870	11.5	6.7	74,868	11.9	2.6
公 債 費	87,059	14.3	0.2	86,844	13.8	0.9
そ の 他 の 経 費	55,298	9.1	13.1	63,599	10.1	7.0
合 計	609,075	100.0	3.5	630,976	100.0	1.8

目的別歳出決算額・構成比の推移



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち、義務的経費の伸び率は1.3%増(前年度1.7%増)と前年度の伸び率を下回っています。内訳を見ると、人件費は、行政改革等により職員数が減少したこと等から1.7%減(前年度2.4%減)、扶助費は、児童手当の支給対象が拡大したことや保護率の上昇にともない生活保護費が増加したこと等から6.1%増(前年度10.8%増)、公債費は0.2%増(前年度0.9%減)となっています。また義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて2.1ポイント増の46.3%となっています。

一方、投資的経費の伸び率は15.8%減(前年度12.0%減)と前年度の伸び率を下回っています。

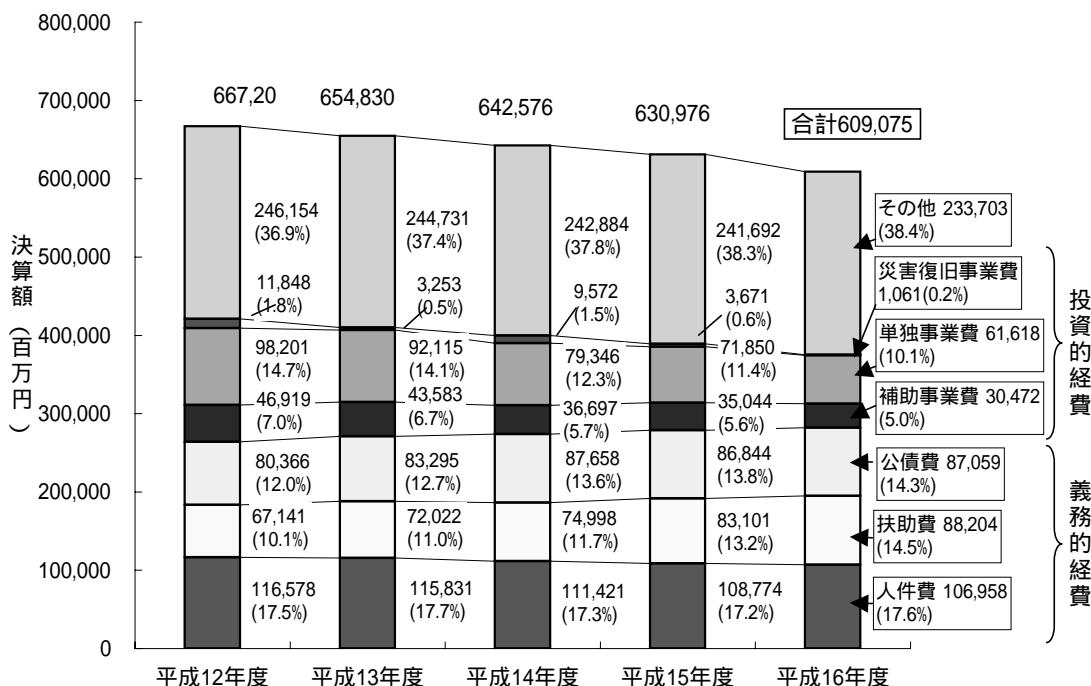
内訳を見ると、普通建設事業費は、青森市の中学校給食施設整備事業や五所川原市の立佞武多の館建設事業が前年度で終了したことの影響等により13.9%減(前年度7.9%減)、災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧費が減少したことなどにより71.1%減(前年度61.6%減)となっています。

性質別歳出決算額の状況

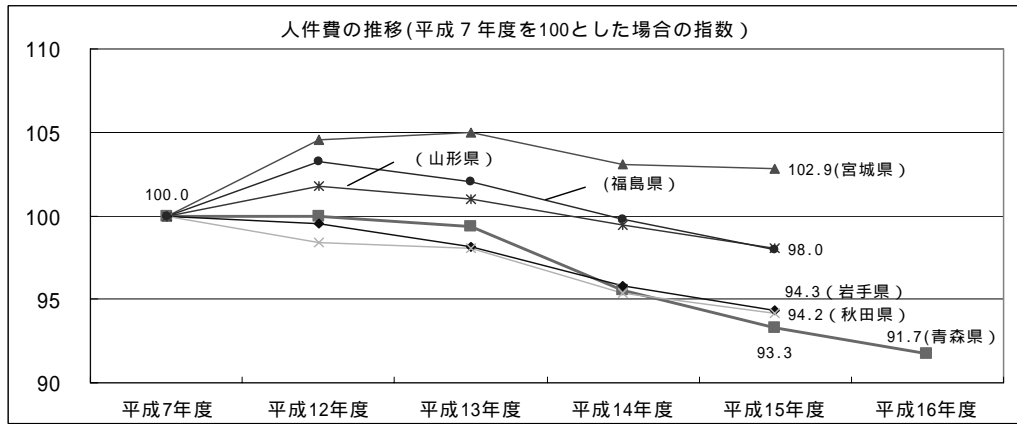
(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度			平成15年度		
	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
義務的経費	282,221	46.3	1.3	278,719	44.2	1.7
人 件 費	106,958	17.6	1.7	108,774	17.2	2.4
扶 助 費	88,204	14.5	6.1	83,101	13.2	10.8
公 債 費	87,059	14.3	0.2	86,844	13.8	0.9
投資的経費	93,151	15.3	15.8	110,565	17.5	12.0
普通建設事業費	92,089	15.1	13.9	106,894	16.9	7.9
補助事業費	30,472	5.0	13.0	35,044	5.6	4.5
単独事業費	61,618	10.1	14.2	71,850	11.4	9.4
災害復旧事業費	1,061	0.2	71.1	3,671	0.6	61.6
その他の経費	233,703	38.4	3.3	241,692	38.3	0.5
合 計	609,075	100.0	3.5	630,976	100.0	1.8

性質別歳出決算額・構成比の推移

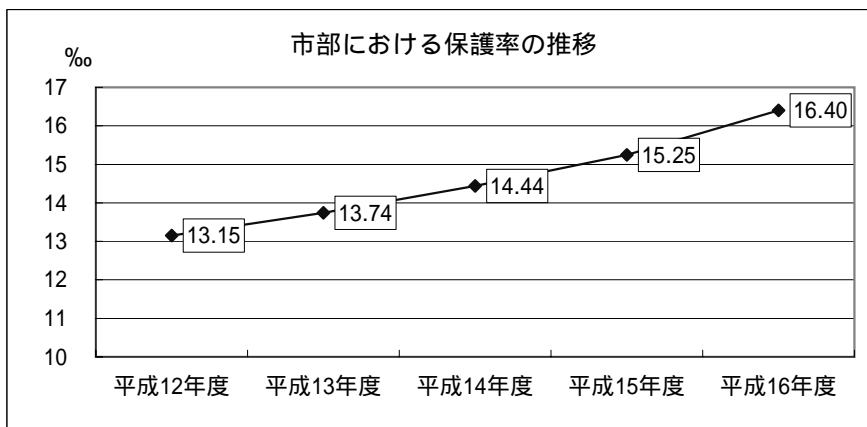


(参考1) 東北6県における人件費の推移



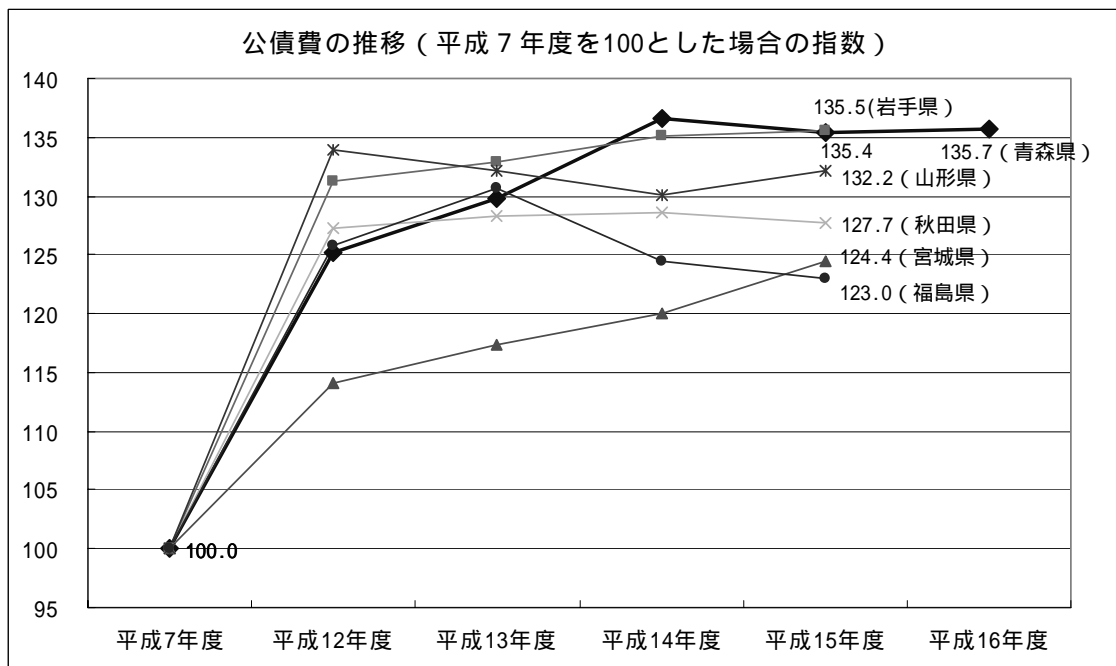
平成7年度を100とした場合の指数でみると、平成15年度は、東北6県中最も低いものとなっています。

(参考2) 保護率の推移



平成12年度以降の保護率の推移をみると、上昇傾向にあります(なお、平成17年3月分では、市部・町村部を含めた県全体の保護率は高い方から全国では4番目、東北6県では最も高いものとなっています。)

(参考3) 東北6県における公債費の推移



平成7年度を100とした場合の指数でみると、平成15年度は、東北6県中岩手県に次いで高いものとなっています。

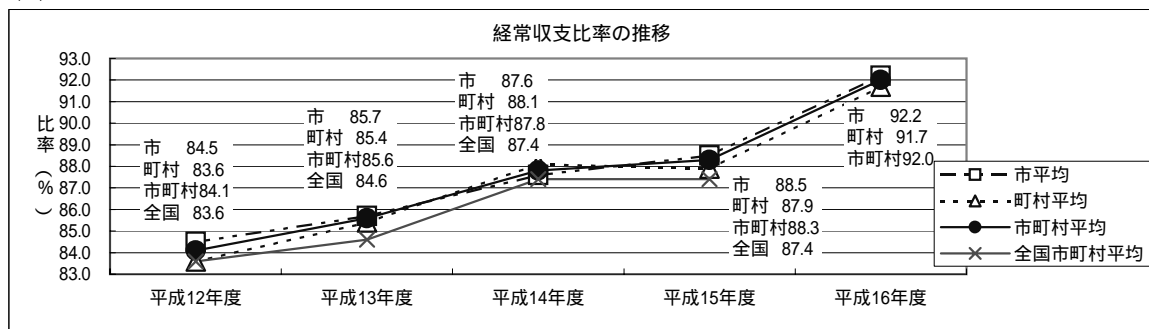
5 財政構造

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均92.0%（前年度88.3%）、市平均92.2%（前年度88.5%）、町村平均91.7%（前年度87.9%）となっており、いずれも前年度を上回っています。

経常収支比率が90%以上の団体は32団体であり、全体の約67%を占めています。

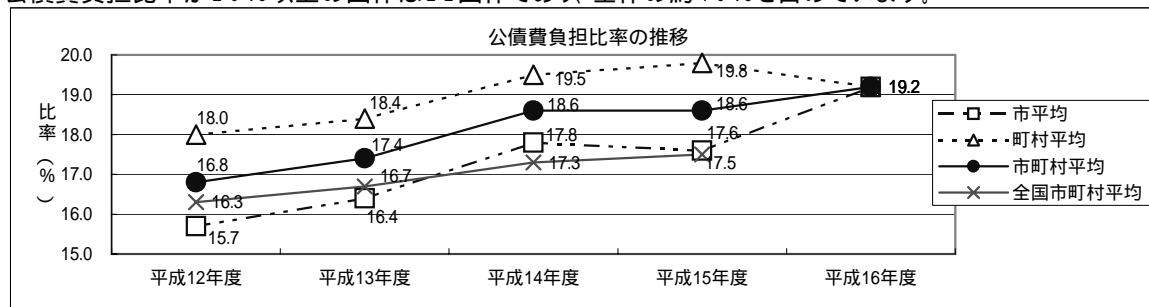
（注）平成13年度より経常収支比率の算定方法が変更となったため、平成12年度の比率も変更後の方法で算定しています。



(2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、市町村平均19.2%（前年度18.6%）、市平均19.2%（前年度17.6%）、町村平均19.2%（前年度19.8%）となっており、市町村平均及び市平均で前年度を上回っています。

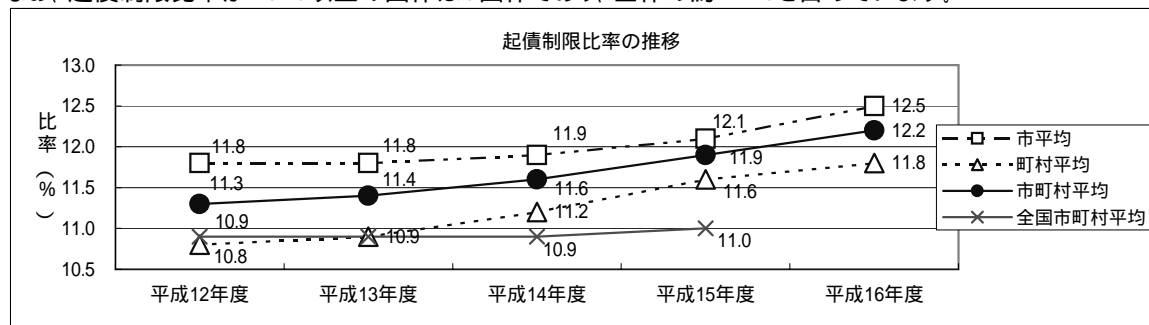
公債費負担比率が20%以上の団体は22団体であり、全体の約46%を占めています。



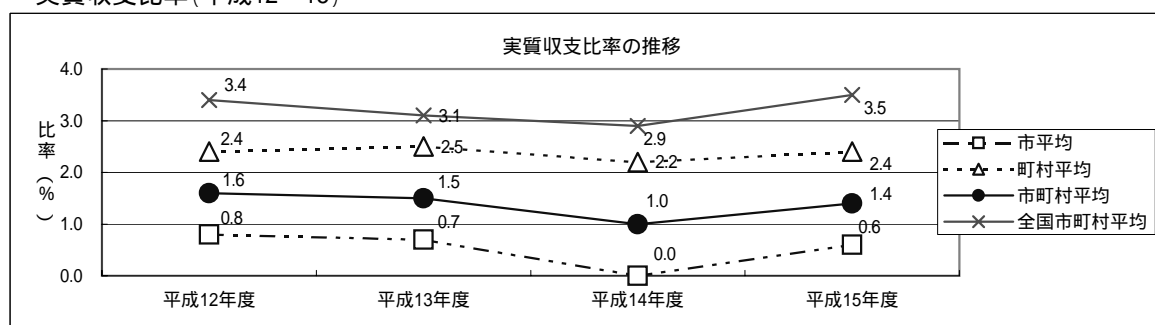
(3) 起債制限比率

起債制限比率は、市町村平均12.2%（前年度11.9%）、市平均12.5%（前年度12.1%）、町村平均11.8%（前年度11.6%）となっており、いずれも前年度を上回っています。

なお、起債制限比率が15%以上の団体は8団体であり、全体の約17%を占めています。



実質収支比率（平成12～15）



「全国市町村平均」は総務省「地方財政の状況」より

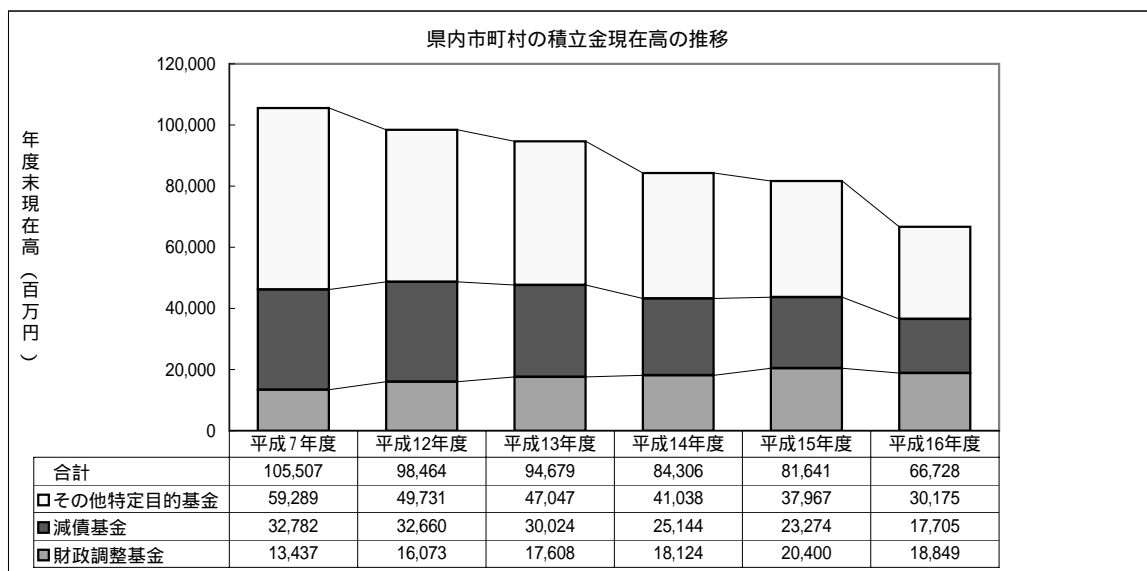
6 積立金の状況

積立金の平成16年度末現在高は、一般財源不足を補うために取り崩しが進み、前年度末に比べて減少しています。

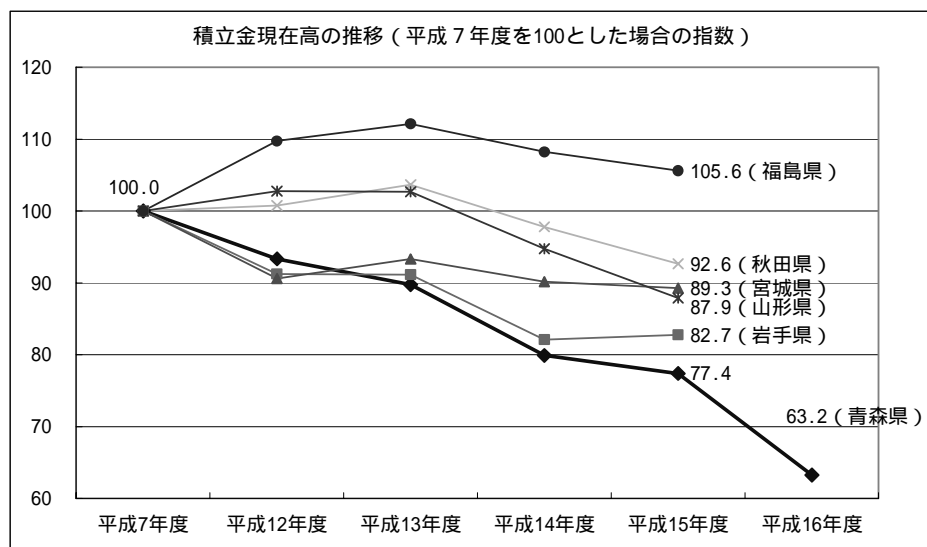
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	18,849	20,400	1,551	7.6
減 債 基 金	17,705	23,274	5,569	23.9
そ の 他 特 定 目 的 基 金	30,175	37,967	7,792	20.5
合 計	66,728	81,641	14,913	18.3



(参考4) 東北6県における積立金現在高の推移



平成7年度を100とした場合の指数で見ると、平成15年度は、東北6県中最も低いものとなっています。

(参考5) 東北6県における平成15年度末積立金現在高

(単位:百万円)

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
81,641	95,010	217,865	88,492	62,498	191,333

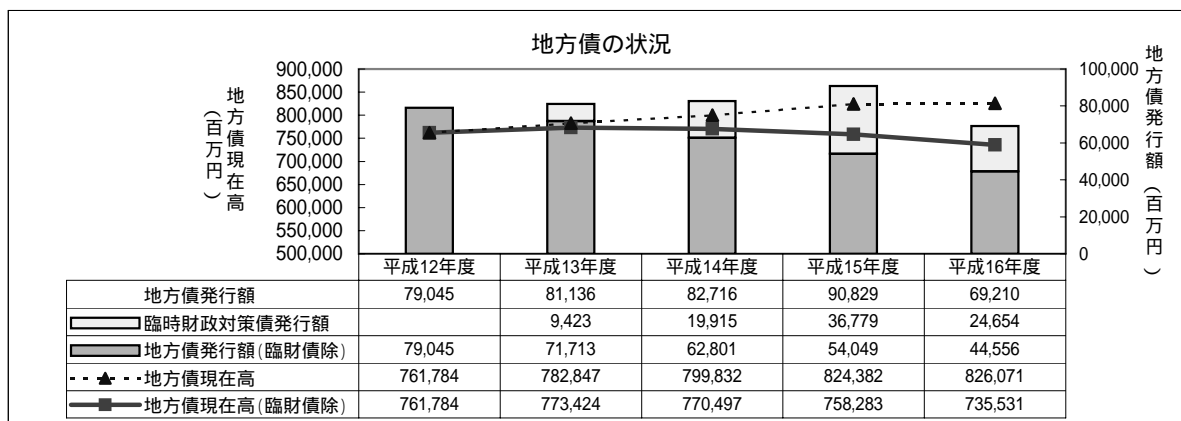
7 将来にわたる財政負担等の状況

(1) 地方債の状況

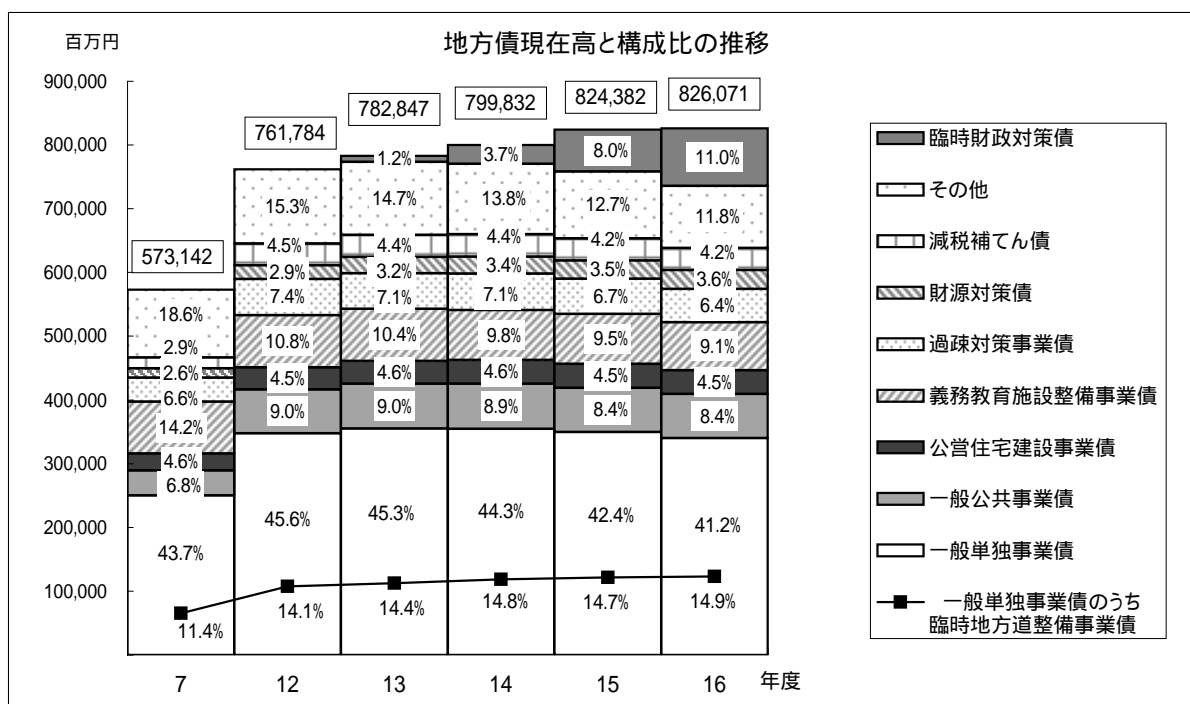
地方債の平成16年度発行額は692億10百万円で、前年度に比べて216億19百万円、23.8%減少しています。これは、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少の影響が大きく、臨時財政対策債の平成16年度発行額は246億54百万円で、前年度に比べ121億25百万円、33.0%減少しています。

地方債の平成16年度末現在高は8,260億71百万円で、前年度末に比べて16億89百万円、0.2%増加しています。

なお、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた現在高は7,355億31百万円であり、前年度末に比べて227億52百万円、3.0%減少しています。



(注)地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額です。



(2) 将来にわたる実質的な財政負担

「地方債現在高 + 債務負担行為による翌年度以降支出予定額 - 積立金現在高」の算式で求められる、将来にわたる実質的な財政負担は7,982億92百万円で、前年度末に比べて115億38百万円、1.5%増加しています。標準財政規模に対する比率は237.9%となっており、前年度と比べると5.0ポイント増となっています。

将来にわたる実質的な財政負担

(単位:百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方債現在高 A	761,784	782,847	799,832	824,382	826,071
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	54,892	47,999	43,121	44,013	38,949
積立金現在高 C	98,464	94,679	84,306	81,641	66,728
実質的な財政負担 (A + B - C)	718,212	736,167	758,647	786,754	798,292

